

法務省出入国在留管理庁との

意見交換会

<参考資料>

2019年9月5日

日本商工会議所 産業政策第二部

<目次>

1. 外国人材の受入れニーズに関する調査(対 中小企業の調査)

外国人材の受入れニーズ	2ページ
「特定技能」外国人材の受入れへの関心、政府が実施すべき取組、施策	3ページ

2. 外国人材の受入れに関するアンケート(対 商工会議所の調査)

外国人材の受入れに関する各地商工会議所の取組状況	4ページ
取組の対象となる外国人材、役員・議員・会員からの事業実施要請の有無	5ページ
外国人材の受入れに関する各地商工会議所の取組内容	6ページ
外国人材の受入れに関する各地商工会議所の取組事例	7ページ
登録支援機関になる予定・意向の有無	8ページ
「特定技能1号」の追加希望分野・業種の有無	9ページ
「特定技能1号」の追加希望分野・業種(具体例)	10ページ
「特定技能」外国人の都市偏在対策として有効だと思われる施策	11ページ
役員・議員企業の外国人材に関する雇用・取組状況	12ページ

3. 参考資料

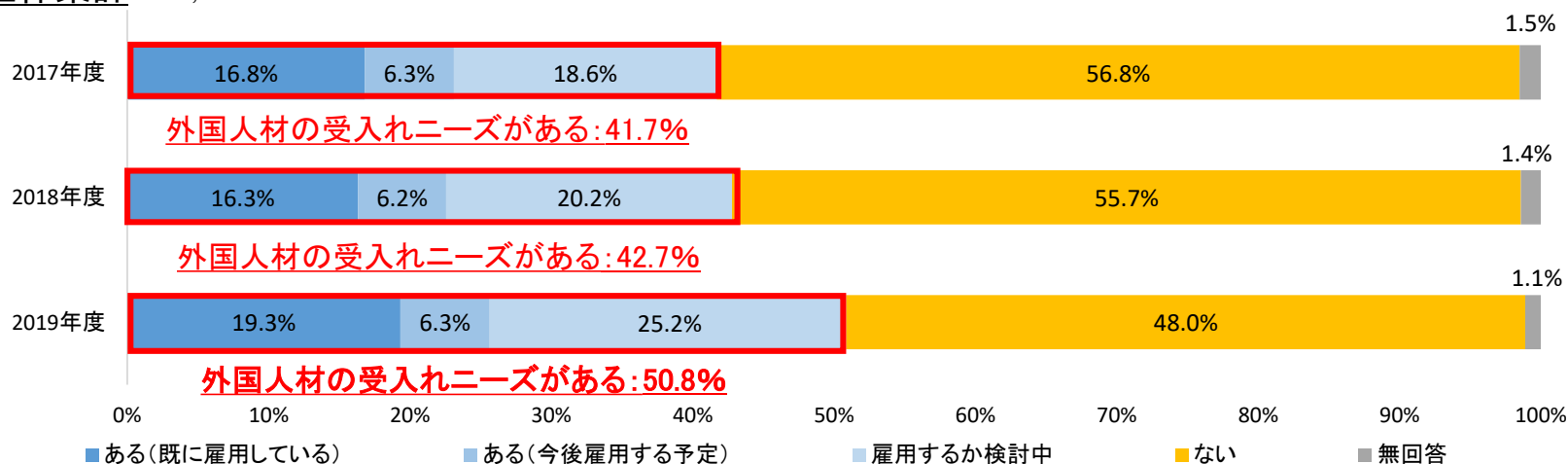
日商主催の説明会・セミナー	13ページ
---------------	-------

1. 外国人材の受入れニーズに関する調査(対 中小企業の調査)

外国人材の受入れニーズ

- 外国人材の受入れニーズがある(「ある(既に雇用している)」、「ある(今後雇用する予定)」、「雇用するか検討中」と回答した割合の合計)と回答した企業は50.8%と、前回の2018年度調査(42.7%)から大幅に上昇している。
- 人手不足の企業に限ると、外国人材の受入れニーズは57.8%と、深刻な人手不足の中で外国人材に対する期待と関心の高さがうかがえる。

(1) 全体集計 n=2,775

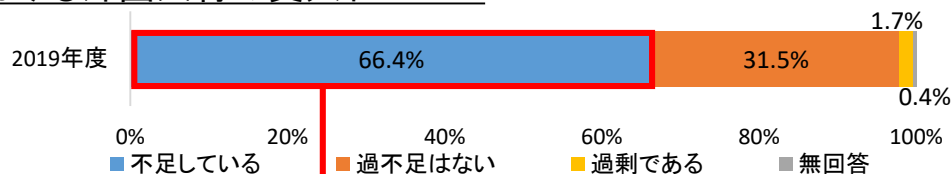


※前回調査：調査期間2018年3月19日～4月27日 / 前々回調査：調査期間2017年3月24日～4月28日

(参考) 人手不足の企業における外国人材の受入れニーズ

<人員の過不足状況>

n=2,775



<外国人材の受入れのニーズ>

n=1,842

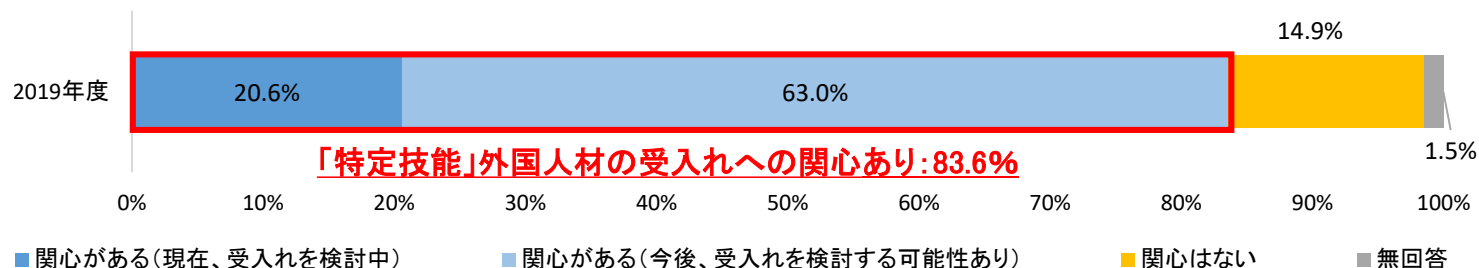
ある(既に雇用している)	ある(今後雇用する予定)	雇用するか検討中	ない	無回答
400 (21.7%)	142 (7.7%)	523 (28.4%)	761 (41.3%)	16 (0.9%)

外国人材の受入れニーズがある: 57.8%

「特定技能」外国人材の受入れへの関心、政府が実施すべき取組、施策

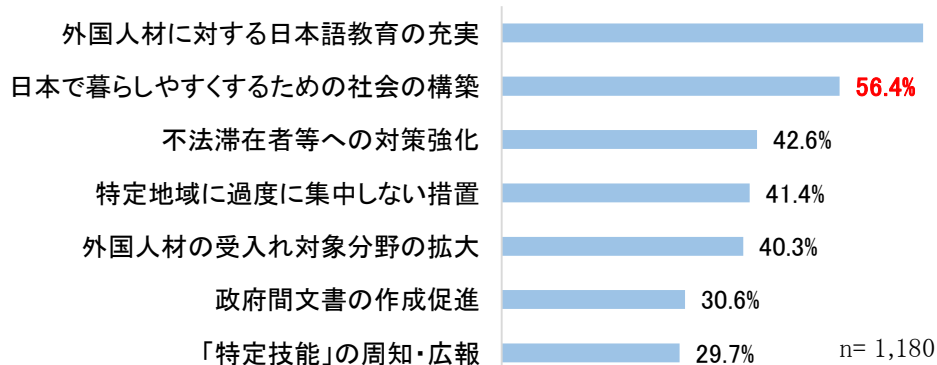
- (1)外国人材の受入れニーズがあると回答した企業のうち、「特定技能」外国人材の受入れに関心がある(「現在、受入れを検討中」、「今後、受入れを検討する可能性あり」)と回答した企業は、83.6%に達する。
- (2)政府が実施すべき取組は、「外国人材に対する日本語教育の充実(70.3%)」、「日本で暮らしやすくするための社会の構築(56.4%)」が上位に挙がっている。
- (3)政府が実施すべき受入れ企業向け支援策は、「雇用等に関する手続きの簡素化」が65.3%で最も多く、「制度概要や要件、手続きの情報提供」、「受入れに関する相談機能の創設」が続いている。

(2)「特定技能」外国人材の受入れへの関心 n=1,411 ※対象:「外国人材の受入れニーズがある」と回答した企業



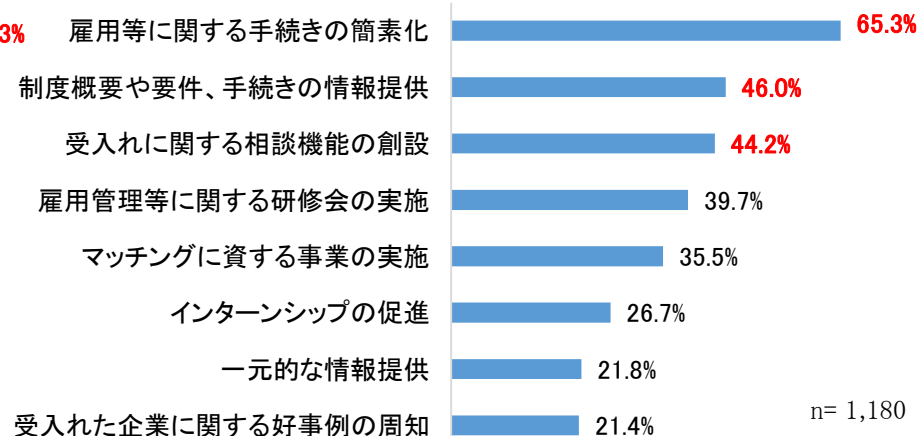
(3)政府が実施すべき取組(複数回答)

※対象:「特定技能外国人材の受入れに関心がある」と回答した企業



(4)政府が実施すべき受入れ企業向け支援策(複数回答)

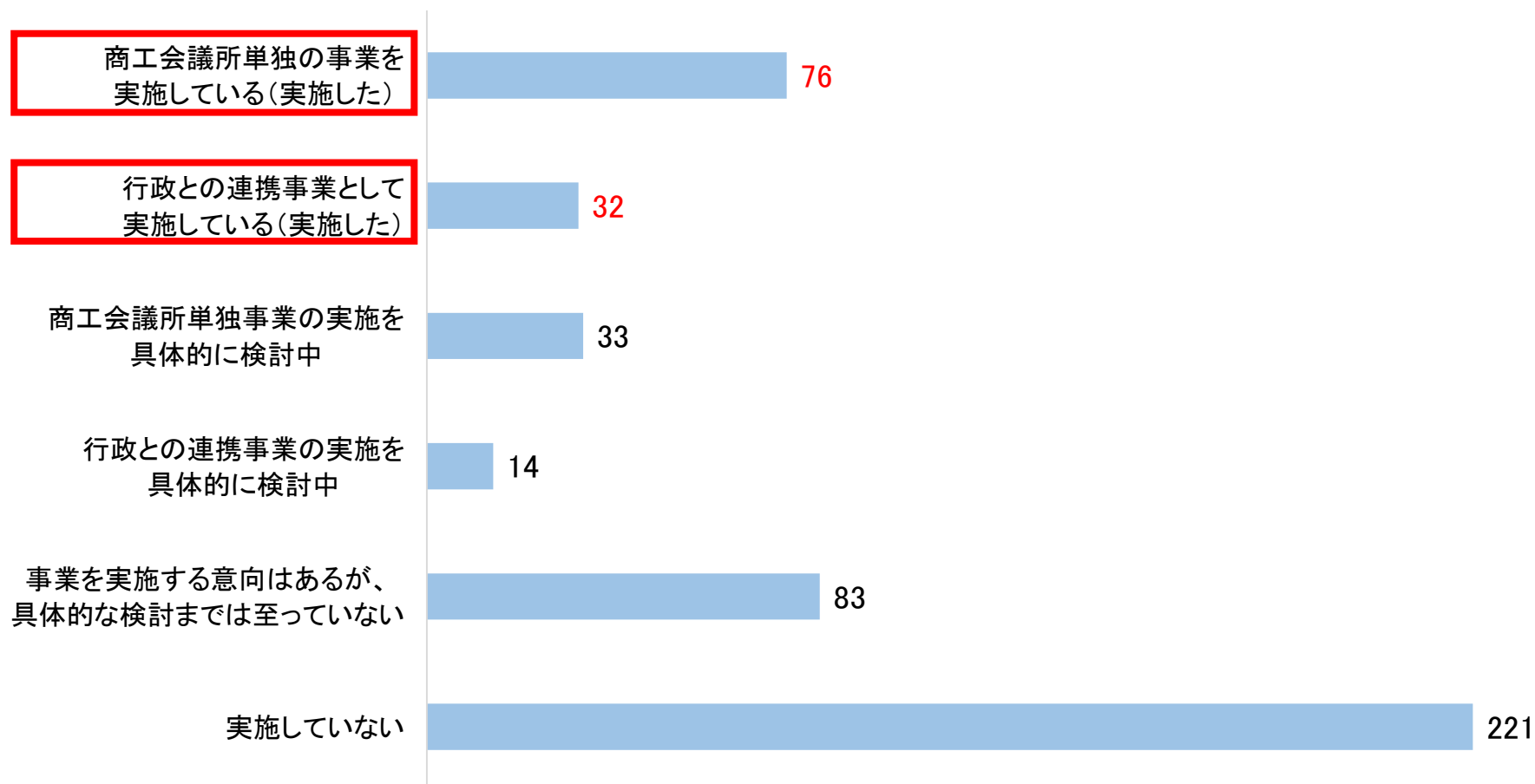
※対象:「特定技能外国人材の受入れに関心がある」と回答した企業



外国人材の受入れに関する各地商工会議所の取組状況

- 商工会議所単独の事業を実施している(実施した)商工会議所は76カ所で、行政との連携事業として実施している(実施した)商工会議所は32カ所であった。
- 商工会議所単独の事業、行政との連携事業の実施を具体的に検討中の商工会議所や、「事業を実施する意向はあるが、具体的な検討までは至っていない」商工会議所が相当数あることから、今後、外国人材の受入れに関する事業を実施する商工会議所が増加することが予想される。

(1) 外国人材の受入れに関する各地商工会議所の取組状況(複数回答) n=425



取組の対象となる外国人材、役員・議員・会員からの事業実施要請の有無

- 商工会議所の取組の対象となる外国人材は、「技能実習」が最も多い。
- 4月に創設された「特定技能」を取組対象としている商工会議所は79カ所ある。
- 役員・議員・会員から、外国人材の受入れに関する事業の実施要請があると回答した商工会議所は47カ所であった。

(2) 商工会議所の取組の対象となる外国人材(複数回答) n=134 (3) 役員・議員・会員からの事業実施要請の有無 n=127

※外国人材の受入れに関して、下記のいずれかを回答した商工会議所が対象。

商工会議所単独の事業を実施している(実施した)

行政との連携事業として実施している(実施した)

商工会議所単独事業の実施を具体的に検討中

行政との連携事業の実施を具体的に検討中

※同左

技能実習 106

特定技能 79

留学生 47

専門的・技術的分野 32

その他 12

事業実施の
要請がある
47

事業実施の
要請はない
80

外国人材の受入れに関する各地商工会議所の取組内容

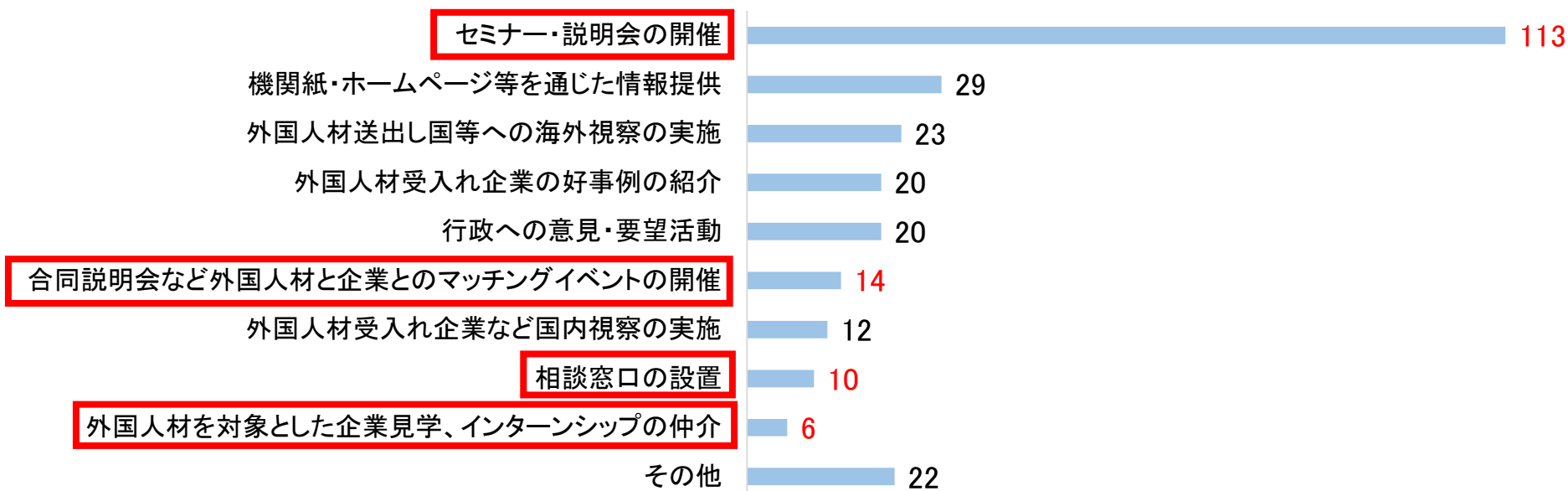
- 外国人材の受入れに関する取組内容で最も多いのは「セミナー・説明会の開催」であった。
- そのほか、「合同説明会など外国人材と企業とのマッチングイベントの開催」や「相談窓口の設置」、「外国人材を対象とした企業見学、インターンシップの仲介」などを実施している商工会議所もある。

(4)外国人材の受入れに関する各地商工会議所の取組内容(複数回答) n=134

※外国人材の受入れに関して、下記のいずれかを回答した商工会議所が対象。

商工会議所単独の事業を実施している(実施した) 行政との連携事業として実施している(実施した)

商工会議所単独事業の実施を具体的に検討中 行政との連携事業の実施を具体的に検討中



【外国人材と企業とのマッチングイベントの開催: 14CCI】

- ・根室(北海道) ・長野(長野県) ・ひたちなか(茨城県)
- ・浜松(静岡県) ・袋井(静岡県) ・福井(福井県)
- ・大阪(大阪府) ・東大阪(大阪府) ・高石(大阪府)
- ・神戸(兵庫県) ・高砂(兵庫県) ・飯塚(福岡県)
- ・熊本(熊本県) ・鹿児島(鹿児島県)

【相談窓口の設置: 10CCI】

- ・秋田(秋田県) ・長井(山形県)
- ・長岡(新潟県) ・小松(石川県)
- ・川口(埼玉県) ・草加(埼玉県)
- ・羽島(岐阜県) ・福井(福井県)
- ・加西(兵庫県) ・橿原(奈良県)

【企業見学、インターンシップの仲介: 6CCI】

- ・川口(埼玉県) ・浜松(静岡県)
- ・長浜(滋賀県) ・大阪(大阪府)
- ・熊本(熊本県) ・鹿児島(鹿児島県)

外国人材の受入れに関する各地商工会議所の取組事例

外国人雇用サポートセンターの設立と携帯型翻訳機の貸出事業の実施
小松商工会議所(石川県)

○小松商工会議所は、本年4月に外国人雇用に関する企業の相談のための専用窓口「外国人雇用サポートセンター」を開設。同センターでは、企業と外国人労働者とのトラブル等の相談を受け、市やハローワーク、行政書士会等と連携して解決に向けたサポートをしている。

○加えて、携帯型多言語翻訳機(ポケットW:法人向け国内モデル)の貸出を本年7月より開始。貸出料は1回1,000円で、最長貸出期間は個人営業所が7日間、法人が10日間。

○貸出を通じて、企業と外国人労働者との円滑なコミュニケーションや、生産性向上の支援につなげている。



▲「ポケットW」世界74言語に対応が可能なAI音声通訳機

在留外国人アルバイト求人支援サービスの実施

豊中商工会議所(大阪府)

○豊中商工会議所は、訪日外国人の増加や人手不足などを背景とした市内企業の外国人材需要の高まりを受け、(株)YOLO JAPANと連携し、在留外国人アルバイトに特化した求人支援サービス事業「Gバイト」を本年6月より実施。

○WEB上で求人情報の掲載から応募者との面接日の調整ができるほか、予め動画で応募者の日本語能力が確認できるサービスが特徴。

○加えて、同サービスで採用した外国人材のビザが切れる前に、採用企業に対して通知を行うなど、初めて外国人材を雇用する企業にも使いやすい制度となっている。

○また、同事業は各地商工会議所の会員も利用が可能。

助っ人外国人で
貴社の人手不足を解決しませんか?
在留外国人アルバイト
求人支援サービス **Gバイト**

外国人労働者向けバスツアーの実施

宮若商工会議所(福岡県)

○宮若商工会議所は、本年3月31日に、市内で働く外国人労働者に地域の魅力を知ってもらおうと、「宮若実感バスツアー」を実施。市内8企業で働く韓国、中国、ベトナム、インドネシア出身の20代から30代の若者85名が参加した。

○参加者の多くは普段アパートと職場を往復するのみで行動範囲が狭い傾向にあるため、市内の観光名所を巡る機会を設けた。ツアー終了後には参加者全員に「体験終了証」を授与。地域の魅力発信を通じて、より一層の雇用促進につなげたいとしている。



▲桜の名所で記念撮影。参加者は「宮若は良いところだと分かった」と笑顔を見せた

空き店舗を活用した留学生向けシェアハウスの運営

いちき串木野商工会議所(鹿児島県)

○いちき串木野商工会議所は、外国人留学生や企業の外国人研修生が増加傾向にあることから、一昨年4月より、市及び学校法人と連携し、空き店舗を活用した外国人留学生向け者シェアハウス「KACCHEL(かっちえる)」を運営。

○「かっちえる」とは、鹿児島の方言で「仲間に入れる」を意味し、留学生などを街へ迎え入れることで、商店街のにぎわい創出や、市民と留学生との国際交流を図ることを目的としている。



▲「KACCHEL」外観。4階建てで部屋数は20部屋(定員20名)

登録支援機関になる予定・意向の有無

- 受入れ企業からの委託などにより、「特定技能1号」の外国人に対して各種の支援を実施する登録支援機関になる予定・意向の有無を尋ねたところ、申請・登録済の商工会議所が1カ所(茨木CCI)、検討中の商工会議所が31カ所であった。
- 役員・議員・会員から登録支援機関への登録要請があった商工会議所は11カ所であった。

(1) 登録支援機関になる予定・意向の有無 n=407

【登録支援機関に登録済: 1CCI】
・茨木(大阪府)(7/25付)



(2) 役員・議員・会員からの登録支援機関への登録要請の有無 n=32



「特定技能1号」の追加希望分野・業種の有無

- 現在、14分野に限って受入れが認められている「特定技能1号」に関して、追加希望分野・業種の有無を尋ねたところ、「ある」と回答した商工会議所は49カ所であった。
- このうち、役員・議員・会員から追加希望分野・業種に関する具体的な声がある商工会議所は15カ所であった。

(3)「特定技能1号」の追加希望分野・業種の有無 n=392



(4)役員・議員・会員からの追加希望分野・業種に関する声の有無 n=49



「特定技能1号」の追加希望分野・業種(具体例)

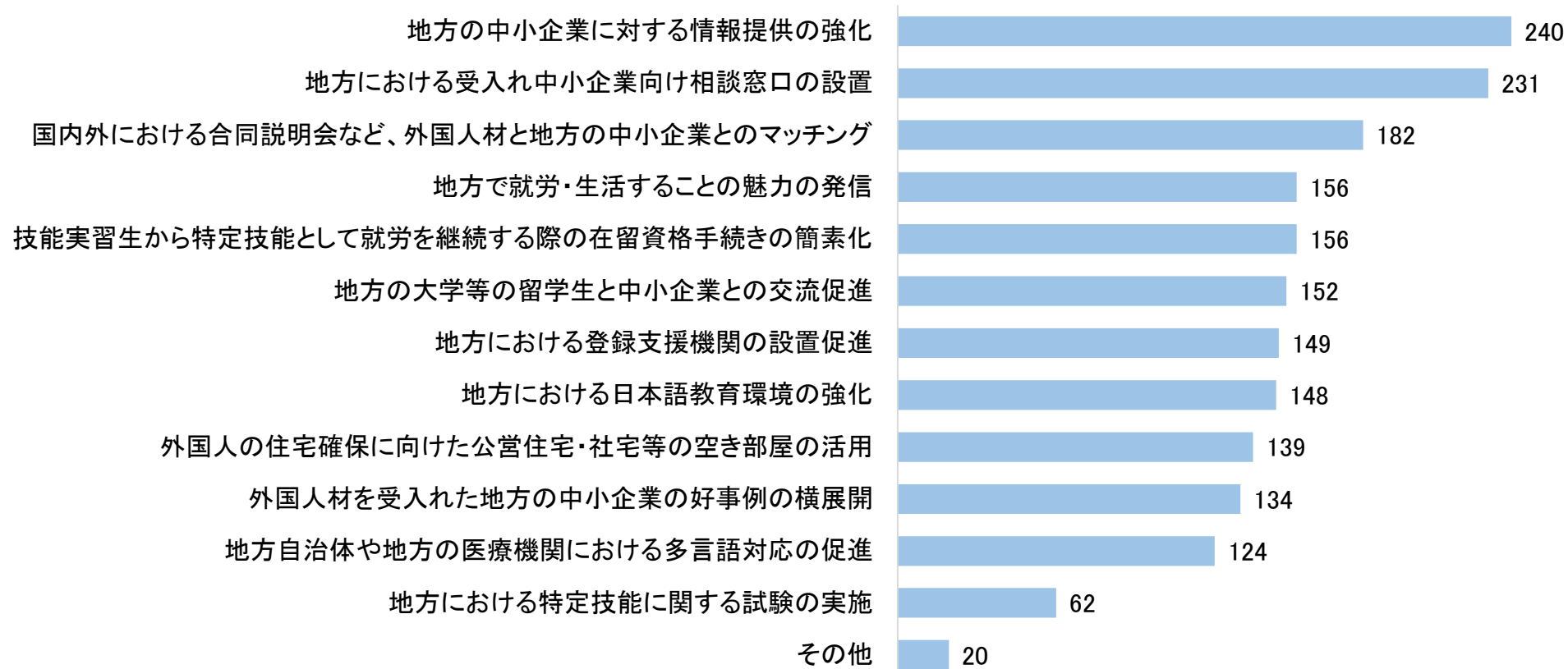
大分類	中分類
林業	林業
建設業	とび作業
	防水施工作業
	その他(技能実習のみで認められている分野)
製造業	印刷業
	金属製品製造業(金属パフ研磨仕上げ)
	紙加工品製造(ダンボール)
	ゴム製品製造業(ウレタンゴム)
	産業機械製造、飲食料品製造
	自動車部品製造
	食料品製造業
	製造工程の下請け作業全般
	繊維工業
	陶磁器製造
	プラスチック製品製造業
	縫製業
	その他(技能実習のみで認められている分野)

大分類	中分類
運輸倉庫業	道路貨物運送業(トラック)
	道路旅客運送業(タクシー)
	水運業
	倉庫業
卸売業	飲食料品卸売業
	鮮魚卸売業
小売業	各種商品小売業(コンビニ)
	各種商品小売業(大型スーパー)
サービス業	専門サービス業(通訳)
	廃棄物処理業

「特定技能」外国人の都市偏在対策として有効だと思われる施策

○「特定技能」外国人が都市に偏在せず、地方の中小企業で就労・定着するために有効だと思われる施策を尋ねたところ、「地方の中小企業に対する情報提供の強化」や「受入れ中小企業向け相談窓口の設置」、「外国人材と地方の中小企業とのマッチング」など、多岐にわたる施策が挙げられた。

(5)「特定技能」外国人が大都市圏に偏在せず、地方の中小企業で就労・定着するために有効だと思われる施策(複数回答) n=411



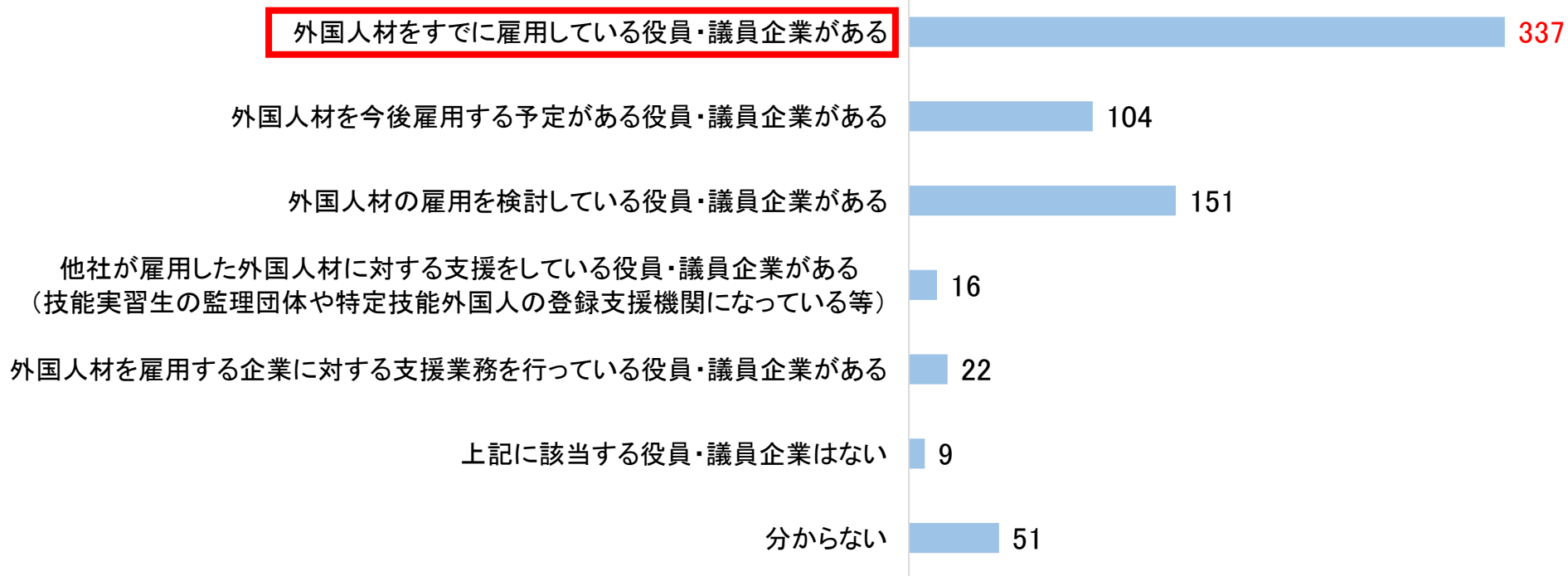
【その他の内容】

- ・地方の受入れ企業に対する助成制度の創設
- ・地方への通訳の配置
- ・在留資格制度における地方就労の優遇(一定の地方就労実績があれば家族帯同、在留期間、更新等の要件を緩和するなど)
- ・地方への日本語学校の誘致

役員・議員企業の外国人材に関する雇用・取組状況

○337(回答数の8割)の商工会議所が「外国人材をすでに雇用している役員・議員企業がある」と回答していることから、外国人材の受入れが全国的に進んでいることがうかがえる。

(1) 役員・議員企業の外国人材に関する雇用・取組状況(複数回答) n=421



(2) 役員・議員企業で、外国人材をすでに雇用している特徴的・先進的な企業の有無 n=379



日商主催の説明会・セミナー

(1) 説明会「外国人材の新たな受入れ制度について」

- ①日 時: 2019年3月13日 10:30～正午
- ②場 所: 東京商工会議所会議室
- ③内 容: 特定技能の概要について…法務省入国管理局
外国人雇用管理指針の概要について…厚生労働省職業安定局
- ④参加者: 150人(満員)



(2) 外国人材受入れ促進セミナー～外国人材受入れに関する新たな制度、支援策とは～

- ①日 時: 2019年4月12日 14:00～16:30
- ②場 所: 東京商工会議所会議室
- ③内 容: ○基調講演「進展する外国人材の受入れと成功の条件」
…日本総合研究所 理事 主席研究員 山田 久 氏
○高度外国人材の採用・定着・活躍推進に向けた新たな支援策について
…経済産業省 貿易経済協力局
日本貿易振興機構 ビジネス展開支援部
○新たな在留資格特定技能」の概要について…法務省出入国在留管理庁
○事例紹介 …井口機工製作所 井口代表取締役会長、九州教具 船橋代表取締役社長
- ④参加者: 350人(満員)



(3) 中小企業における外国人材受入れセミナー

- ①日 時: 2019年8月30日 13:00～14:45
- ②場 所: 東京商工会議所会議室
- ③内 容: ○「特定技能」の実施状況について…法務省出入国在留管理庁 佐藤審議官
○外国人雇用管理指針について…厚生労働省職業安定局
○高度外国人材の採用・定着・活躍促進に向けた支援策について…日本貿易振興機構
○外国人材とのコミュニケーションとマネジメントのポイントについて …キャリアマネジメント研究所
- ④参加者: 350人(満員)

